

- 6・28 刑務所収容「民営」—A「刑務所の過剰収容緩和—08年、『民営』新設・犯罪減で」—70年代半から90年代半まで4万人前後で落ち着く一年末受刑者数を基準にした収容率が91～95年は80%を切っていたが、96年から増え00年に100%超、04年には118%/07～08年民間企業が運営にかかわる「PFI方式」の刑務所が全国に4カ所（定員計6000人）新設、既存刑務所も増築、受刑者定員は77刑務所・支部を含む約190施設約7万3000人に（08年）/甲府刑務所（再犯者、暴力団関係者を収容する）の収容率120%（09・5・末）、女子刑務所（全国7カ所）の収容率118%
- 6・30 足利事件再審確定→宇都宮地裁での再審公判へ（6・30各紙夕刊）
- ⇒7・3T「検察審査会、重み増す—法改正で権限強化—民意、政治家絡みに厳しく」
- 6・30 裁判員裁判批判—T「性犯罪に『市民感覚』必要か—衆目さらされ二次被害—対象から外して、強まる要望」「つらいから訴えやめる！？—加害者処刑望むが、事件知られたくない—法廷で『素朴』な質問、さらに傷つく被害者」
- ⇒7・4「取り調べ可視化」集会（日弁連など主催）—「『もう可視化しかない！』取り調べの全ての録画を求める集会」（東京、約270人参加）—足利事件の菅家氏訴え（7・5Y）

米軍核持込み密約—隠し続ける日本政府の詭弁

- 6・29 米軍核持込み密約—元外務次官・村田良平氏（87・7～89・8まで在任）、日米核密約の存在を公表（Yの取材に）—「前任者から『次の次官としてこういう内容のことを大臣に伝えてくれ』と言われた」—08出版の村田氏著書「村田良平回想録」で「実は60年の交渉時、寄港及び領海通過には事前協議は必要でないとの秘密の了解が日米間にあった」と明記/河村官房長官（記者会見）、「密約は存在しない。歴代の首相、外相は密約の存在を明確に否定している。政府見解はこれに尽きる。これ以上の事実関係はない」

(6・29Y夕)

⇒6・29 **政府高官** (記者団)、「政府見解だからしょうがない。文書そのものがないことになっている。ないものは出せない」「(村田良平氏の証言について) 政府見解としては固まっているから、その人の言っていることは正しい、なんて言えない。本当に証拠を出して来るなら別だが。外交とはそんなものだ」(6・30A)

→6・30M「**核持ち込み密約、政府に説明責任**—専門家、『隠す意味ない』—『日本のウソ明らか』村田氏一問一答』『**核持ち込み密約**—詭弁はもう通用しない』

／N「『**有事の国内核配備も対象**』、60年日米安保で密約—村田元外務次官が証言『歴代次官から引継ぎ』」

→21Y(社)「核持ち込み—政府は密約の存在を認めよ」

→7・5H(主)「『日米密約』—安保に付随する異常ただせ」

6・28 **イラク—米軍、都市部からの撤退完了**→6・29 北部都市モスル近郊で自動車爆弾テロ、警官4人ふくむ計10人死亡(6・30N)

⇒6・30 **北部キルクーク市場**で自動車爆弾爆発—少なくとも30人死亡、数十人負傷／駐留米軍、米兵4人死亡—03年イラク戦争開始以来米兵死者数4321人(7・1A)

→7・1M「**イラク主権**—駐留米軍都市部撤退—厳しい船出、宗派間対立根深く」「米、外交力で治安維持—周辺国に關係改善訴え」

→7・3Y「**6月イラク死者437人**」—イラク人の6月のテロによる死者数437人、08・8以降で月間ベース最悪(イラク政府集計)(7・3H)

⇒7・3「**海自輸送報告書**(政府が国会へ提出)—03～08年までイラクでの空輸活動のためクウェートに派遣された航空自衛隊が派遣期間中、延べ4万6479人を輸送、うち3万235人(約65%)が米兵中心の多国籍軍関係者であった—米兵2万3727人(7・4H)

人事を振りかざしてみたが—麻生政権の断末魔

- 6・28 「細田幹事長の交代焦点—首相、反対見極め判断」
→6・29M「都議選解散見送り—船舶特措法など、首相が成立指示」
- 6・28 横須賀市長選—吉田雄人し (33)、初当選 68,628、自公・民と小泉元首相応援の現職、64,147 で落選—投票率 45.22% (6・30M)
- 6・29 日本郵政・西川社長再任決定—日本優勢株主総会、西川善文社長の再任決める→佐藤総務相、認可 (6・29A夕)
- 6・29 麻生首相、自民党役員人事を断念—党内反発を受け (6・30M) →M「等人事断念—『麻生降ろし』拡大も、求心力低下不可避」
- 6・30 T「首相、強まる退陣論—解散戦略手詰まり」「党、閣僚人事を断念—麻生首相卸、雪崩れ秒読み—次のヤマ場は7・12 都議選」
- 7・1 「党役員・閣僚人事—『考えていない』→『前から考えていた』、首相発言『日替わり』『麻生交代』攻防戦—自民 9 グループ、両院総会求める—首相側『都議選直後解散』で対抗」
- 6・30 麻生首相、「人事実行」を表明—党内に反対論 (7・1A)
→7・1A「人事駆け引き首相勝負、断念なら退陣論も—解散戦略最初の一歩—首相の側近、強い反発」「社解散・総選挙—首相は堂々と信を問え」

鳩山民主党首の規正法違反のひどさ

- 6・30 鳩山民主党首、「虚偽献金」で苦しい弁解—自身の資金管理団体「友愛政経懇談会」収支報告書の虚偽献金問題で調査結集報告—虚偽献金 2177 万円の原資は鳩山氏の個人資金、虚偽記載は秘書の独断とし、代表辞任は否定 (7・1A)
→7・1A 鳩山代表、匿名献金突出—5 万円以下、5 年で計 2.3 億円「故人献金—『指摘は事実』『報告書見ず』」／Y「不正の動機あいまい、虚偽記載—勝手に記載のべ 183 人—鳩山氏何度も陳謝」／M夕「鳩山代表、故人献金 5.9 億円—過去 10 年間、『匿名』が 6 割」

- ⇒7・1 自公、鳩山献金問題でプロジェクトチーム（PT）設置（7・1M夕）
- 7・2A(社)「鳩山氏虚偽献金—ああ、なんといい加減な」
- ／M(社)『政治献金繰越—何を信じろと言うのか』／Y(社)「鳩山氏架空献金—調査も説明も極めて不十分だ」
- 7・3A「鳩山献金追及本腰—敵失頼みの自民『団結』、共産も調査委を設置」／H「献金疑惑究明は国会の責任—共産党が金権腐敗究明委」
- 7・4T(社)「鳩山代表—決選前に疑念を晴らせ」／H(主)政治献金疑惑—企業献金頼る党か、断わる党か」
- 6・30 **失業率5・2%に悪化**。求人倍率0.44で最低（総務省、厚労省発表）—5月の有効求人倍率0.44倍（前月比0.02%下回る）、63.1の調査開始以来最低
- ／5月の完全失業率5.2%、03・9以来5年8月ぶりの水準—非正規雇用労働者数22万3234人（6・18時点）（6・30M夕）
- 7・1T(社)「雇用危機再燃—失業救済に全力尽くせ」
- 6・30 **A「定額給付金、申請書21万通届かず—指定市・23区、本社調べ—あて先不明で」**（09・6・22時点）
- 7・1M「特別給付金受給1／3どまり—無年金障害者、進まぬ救済—創設から4年、周知が不徹底—老後に不利と選択せぬ人も」
- 7・3M(社)「有資格無年金者—早急に73万人の調査を」
- ⇒7・3 **定額給付申請47万通不着**（総務省発表）—申請書5475,2万通のうち6・26現在47万2000通不着（7・4A, Y）
- 6・30 **オバマ政権、議会を「完全掌握」**—民主党上院議席60議席が確定—ミネソタ州（未決着）で民主党新人アル・フランケン氏の当選確定、議事妨害（フリバスター）を阻止できる60議席に（定員180）／下院—民主255、共和178、欠員2（定数435）（7・1N夕、7・2A）
- ⇒7・2 **米大使館、「独立233周年記念レセプション」に共産志位委員長を初招待**（7・3M、Y）
- ⇒7・2 **米失業率9・5%**（米労働省発表）—6月の雇用統計、前月比0.1%悪化（7・3A）

→7・3Y「雇用再び悪化 10%目前、米失業率、景気対策の効果薄く一ユーロ圏も 9.5%、5月」

7・1 M夕「景況感 2 年半ぶり改善、日銀 6 月短観一大企業製造業、生産下げ止まり一水準は 12 月下回る」／Y夕「路線価 5.5%下落一4 年ぶり、東京圏 65%下げ」

7・1 麻生首相、2 閣僚補完のみ一党人事断念 (7・2 各紙朝刊)

→7・2A「麻生人事『難』着陸一『菅幹事長』総スカン、頼みの森氏の反対一解散どころか退陣の芽、党に阻まれた首相主導」

→7・2M「麻生政権、末期症状一党役員人事断念、東国原知事入閣も消え一解散戦略、崩壊一党内基盤にも亀裂」

水俣病未認定救済法案成立一自公と民主の妥協

7・2 水俣病未認定患者救済に向けて一与党と民主、未認定患者の救済に向けた修正協議で合意一①救済対象者に一時金、医療費、療養手当を支給②対象症状の拡大一手足の先のしびれに加え、全身性の感覚障害、口の周囲の感覚障害、舌先の感覚障害、視野狭窄などの 4 つを加える③保証金確保のため原因企業 (チッソ) の分社化を認める一など／患者認定申請者は、熊本、鹿児島、新潟 3 県で 6000 人超一約 3400 人の未認定患者でつくる「水俣病出水の会」など約 4000 人が受け入れ表明、約 2300 人のいる『水俣病不知火患者会』は「司法判断にのった解決」を目指し係争中の訴訟を続ける意向 (7・2A夕)

→7・2A夕「水俣病法案-患者団体、評価割れる一『溝埋まった』『分社化許せぬ』」／M夕「水俣病チッソ分社化一『なぜ患者の声聞かぬ』、反対派から怒り一推進派、『大きな前進』」／N夕「水俣病救済案、自公民が合意一チッソ分社化容認に反発、被害者ら『安心』の声も」

→7・3A「水俣病『決着』なお陰し一解散風に押され妥協一与党・民主『最終解決』表現弱める」「救済対象外の症状も・進まぬ被害調査一患者ら反発、

協議不透明」／M「水俣病救済拡大、与野党が合意一遠い完全解決一解散・
廃案避け妥協、自公民『第2の政治決着』」／H「水俣病法案、自公民が合
意一チッソ冤罪・患者切り捨て、きょう衆院通過狙う一5団体が抗議声明」
「水俣患者切捨てだ一自公民の法案合意に抗議一雨の中『全員救済へたた
かう』『民主、背信だ』一チッソ分社化絶対反対、患者団体声明」
⇒7・3 水俣病法案, 衆院通過 (自公民賛成多数、共産、社民反対) →参院へ
(7・4H)

7・2 国際原子力機関 (I A E A) 事務局長選一日本、天野元弥氏 (62) が当選
一日本人として初 (7・3A)

政権直結・国政選挙先取り一「政権交代」論の都議選告示

7・3 都議選告示→定数 127 議席に 221 人届出／自民 58 (現議席 48)、民主 58 (同
34)、公明 23 (同 22)、共産 40 (同 13)、ネット 5 (同 4)、社民 2 (同 0) ,
諸派 13 (同 11)、無 22 (同 3) (7・3A夕)
→7・3A夕「政権直結、首都の陣一自民・民主、第 1 党争う一麻生首相、
進退絡む剣が峰一鳩山代表、直前候補者増員」／「国政選挙の結果先取り
一消費税、新党、小泉ブーム」「選択基準、都も国も一選挙意識『変えるき
っかけに』、身近さ重視『地についての人を』」「首都総選挙モード一本番にら
み、国会議員走る」
→7・3M夕『都議選公示 221 人届出、麻生政権命運かけ一『自公で過半数』
焦点、民主『第 1 党』目指す』「国政の先行指導一マドンナ・社会党躍進、
日本新党・55 年体制崩壊、小泉政権・自民が復調一カギ握る投票率、前回
43.99%、下落傾向止まるか」「暮らし、医療一重い選択」「国の行方も左右
一党首ら自ら第 1 声、いきなり絶叫調も」／Y夕「投票動向各党注目、国
政選の『先行指標』『新銀行』『築地』『五輪』が争点一都政『中間選挙』
の意味合い」「首都『天下り分け目』一党の顔ら奔走、聴衆『まるで国政選』」
／T夕「麻生内閣命運に直結」「自公、過半数へ全力」「民主、第 1 党に挑

む」 「各党総力、激戦の夏一強気、鳩山民主」 「政権資格、都民が問う一背水麻生自民、前哨戦党首力アピール」

→7・4A 「首相、解散か退陣か一都議選告示、生命線は『自公過半数』一活路なお模索」 「鳩山代表一順風の陰、献金問題に不安一石原知事、『後ろ盾』死守へ応援に熱」 / H 「東京都製一本当の対立軸は、自公民『オール与党』か共産党か一都議選告示、40 候補が全力一『共産党伸ばし願い実現』に共感」

7・4 Y (世論調査) 7・2～3 緊急電話調査

①麻生内閣一支持率 19.7%、不支持 66.4%、DK13.9%

②首相の適格性一麻生 23.9%、鳩山 40.6%、DK35.5%

③政権交代できるか一実現できる 47.1%、そうは思わない 39.0%、DK13.9%

④鳩山代表の収支報告問題での説明責任一果たしている 10.3%、そうは思わない 79.7%、DK10.0%

⑤鳩山代表はこの問題で一辞任すべきだ 29.5%、その必要はない 56.7%、DK13.9%

⑥今度の総選挙の比例代表で投票する政党は一自民 25.4%、民主 35.2%、公明 3.8%、共産 3.1%、社民 1.2%・決めていない 25.2%、DK5.7%

7・4 Mタ 「清瀬など小児3病院統廃合一かすむ身近な命一自公賛成、今春可決一8年越し、議論再燃」

7・5 N (テレビ東京と共同世論調査) 7・3～4 緊急調査

①麻生内閣一支持率 21%、不支持 72%、DK7%

②支持・好意を持つ政党一自民 29%、民主 37%、公明・共産各 4%、社民 2%、国民新 1%、支持政党なし 16%

③首相としてのふさわしさ一麻生 11%、鳩山 22%、どちらでもない等 67%

④次期衆院選で重視する政策一景気 48%、年金・医療 46%、雇用 45%

7・4 郵便不正事件起訴一自称・障害者団体「凜の会」を郵便割引き制度適用団体と認めた偽証明書を発行した事件で、大阪地検特捜部は村木厚子前厚労

省雇用均等・児童家庭局長（53）と前企画課係長・上村勉容疑者（39）ら4人を虚偽有印公文書作成・同行使で大阪地裁に起訴—前局長は否認のまま（7・5A）

- 7・5 M「新ミサイル防衛検討—政府・迎撃3段構え」「北朝鮮、計7発発射—『ノドンの可能性』分析」「北朝鮮、制裁履行けん制—ミサイル発射、技術向上も図る」
→7・5Y「海自二次部隊あす出港、海賊対策ソマリア沖へ—船体射撃、迷う場面も？」

ウイグル自治区の暴動と「核なき世界」の模索と

- 7・5 （夕方）新疆暴動—ウイグル自治区・ウルムチで暴動発生—死者140人、負傷者825人（自治区当局発表）（7・7M）
→7・7A「騒乱飛び火続く緊張—中国・新疆、背景に『民族抑圧』—鎮圧正当化へ当局腐心」
⇒7・7 騒乱の死者156人、負傷者1080人、拘束1434人（新華北通信）（7・7A夕）
→7・8A「新疆 裂ける街—ウイグル女性『夫を帰せ』—漢族、棒持ち『自衛』」／Y「漢族一部暴走化—『ウイグル族を何とかしろ』」「『民族分裂行動』と非難、ウイグ暴動—徹底鎮圧の方針—党機関紙論文『打撃加えよ』」
⇒7・8 中国、胡錦濤主席、G8欠席—イタリア訪問中の胡主席、新疆ウイグル自治区での騒乱対応のため、急遽帰国（7・7A夕）
⇒7・10 新疆死者184人に—漢族137人、ウイグル族46人、回族1人（7・11A夕）
- 7・6 米口首脳会談で「核兵器」削減合意—オバマ大統領、メドベージェフ大統領と会談（モスクワ、初の訪ロ）—09・12期限の第1次戦略兵器削減条約（START I）の後継条約で、核弾頭の上限を1675～1500発、大陸間弾道ミサイル（ICMB）などの運搬手段も100～500まで削減することで合

意、年内の締結を目指す方針で合意（7・7A）

→7・7M「『核なき世界』へ多難、米露首脳会談一運搬手段主義、検証方法
…時間なく一限定的後継条約優先案も」「社『核なき世界』へ協調を」

→7・8A(社)「米ロ核合意一他の保有国を引き込め」

7・8 ラクイラ・サミットー主要8カ国首脳会議（イタリア、ラクイラ）、核兵器
不拡散に関する首脳声明、政治や環境問題に関する首脳宣言（7・9M夕）

<首脳宣言・声明の骨子>

<不拡散>

①核兵器のない世界に向けた状況をつくることを約束

<政治問題>

②北朝鮮による核実験と弾道ミサイル発射を最も強い表現で非難

③イランで市民の生命が失われた選挙後の暴力に遺憾の意を表明

④海賊の取締りと海上安全補償問題の解決に向けて支援

⑤ミャンマーで、スーチーさんを含む全ての政治犯の釈放を求める

<気候変動>

⑥世界の気温上昇が産業革命の前から2度以内にすべきだ

⑦50年までに世界の温室効果ガス排出量半減を前提に、先進国全体で80%
以上削減

<世界経済>

⑧経済の状況は依然不確実で、経済、金融の安定に対するリスクが引き続き存在

⑨中国など親交5カ国との対話延長

⑩経済危機に対応するため例外的な政策を元に戻す「出口戦略」の必要性
に合意

⑪保護主義防止の誓約を再確認。WTOドーハ・ラウンドの早期妥結に向
けた決意を表明

<開発・アフリカ>

⑫食料安全保障に国際社会が協力して取り組む必要性を再確認。G8は国

際機関と協力して国際農業投資を促進（7・9Mタ）

⇒7・9「主要経済国フォーラム」（主要8カ国、新興国含む17カ国・地域による一ラクイラ）、首脳宣言

<宣言の骨子>

①気候変動は最大の課題の一つ②産業革命前からの世界の気温上昇を2度以内にすべきだ③世界全体の温室効果ガス排出量を50年までに相当量削減するという目標を設定④先進国は野心的な長期目標に沿った中期的な力強い削減を、途上国は対策をとらない場合に比べて意味のある削減行動を敏速に実施⑤世界全体と各国が可能な限り早期に排出削減への転換を実現。そのための期間は途上国の方が長い⑥12月の国連気候変動枠組条約第15回締約国会議で合意を促進する会合を続ける（7・10Mタ）

→7・10Mタ「主要経済国フォーラムー『温室ガス50年半減』見送り、新興国受け入れずー気温上昇『2度以内』は合意」

⇒7・10G8サミット、共同声明出し閉幕ー途上国の農業、食糧分野に今後3年間で200億ドル（約1.5兆円）を支援することなど盛り込む（7・11A）

→7・10A「核テロ、米に危機感ーパキスタンの闇市場警戒ー協調G8、削減英仏は慎重」／社「G8核声明ー廃絶へ、歴史動かそう」

／M「核軍縮加速も、G8核廃絶促進声明ーオバマ戦略に賛同、実現には険しい道のり」／社「核廃絶へ日米の連携をーG8サミット」／H(主)「G8サミットー公約を実現させる運動が必要」

→7・10Y「解散先送り大合唱ー首相いぬ間に…、自民『法案成立優先』」

→7・11A「首相、『解散は近々判断』ー都議選での責任論否定」

→7・10Yタ「企業物価最大の下落ー6月前年比6.6%減、内需落ち込む」

→7・11A「主役降りたG8ー気候・経済・核軍縮、対応しきれずー『14』『20』枠組み増加ー宣言次々、実現性に課題ー主席抜きでも中国存在感」／社「ラクイラG8ー世界の変化まざまざと」

→7・12A「首相、解散へ不退転の決意ー法案の成否見極め、都議選きょう投開票」

→7・12Y 「運命の首都決選—解散決行か『麻生降ろし』か、都議選きょう
審判」